

# クールビズに対する企業の動向調査

2007 年 7 月 5 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

## クールビズ、すでに 4 割が実施、前年同時期より 1 割増加

～ 中小企業への浸透進み、最終的には全体の約 6 割が実施の見込み ～

2005 年 6 月に環境省が先導役となって開始された「クールビズ」が 3 年目を迎えた。G8 サミット（主要国首脳会議）において地球温暖化防止に対する議論が話題となり、ポスト京都議定書への枠組み構築に向けた動きも活発化するなど、環境問題に対する危機意識が世界的に高まっている。

そこで帝国データバンクでは、クールビズの実施動向や環境問題に対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2007 年 6 月 21 日～30 日。調査対象は全国 2 万 313 社で、有効回答企業数は 9,682 社（回答率 47.7%）。なお、同調査は 2005 年 6 月、2006 年 6 月に続いて 3 回目。

## クールビズ、「開始している」は 41.8%、前年同時期より 9.5 ポイント増加

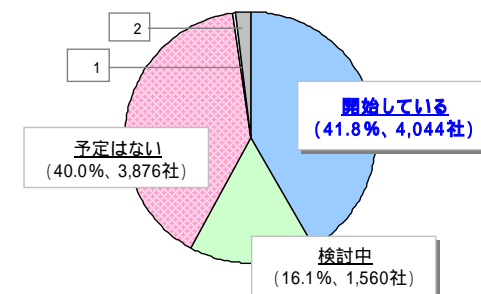
### 2007 年夏、最終的には約 6 割の企業が実施の見込み

クールビズの取り組み状況を尋ねたところ、すでに「開始している」と回答した企業は 9,682 社中 4,044 社、構成比 41.8%であった。

これは、前年の同時期（2006 年 6 月調査、32.3%）よりも 9.5 ポイント増加しており、3 年目を迎えたクールビズが一段と浸透していることがうかがえる。

企業からは、「環境問題は重要であり、クールビズの取り組みは必要」（包装資材卸売、福井県）といった声のほか、「環境問題で社会貢献し、省エネでコストダウンする。仕事の能率も上がる（前年の実績が認められた）」（不動産賃貸、茨城県）との声が聞かれた。

クールビズの取り組み：2007年6月



注1: 1は「知らなかった」企業0.1% (11社)

注2: 2は「分からない」企業2.0% (191社)

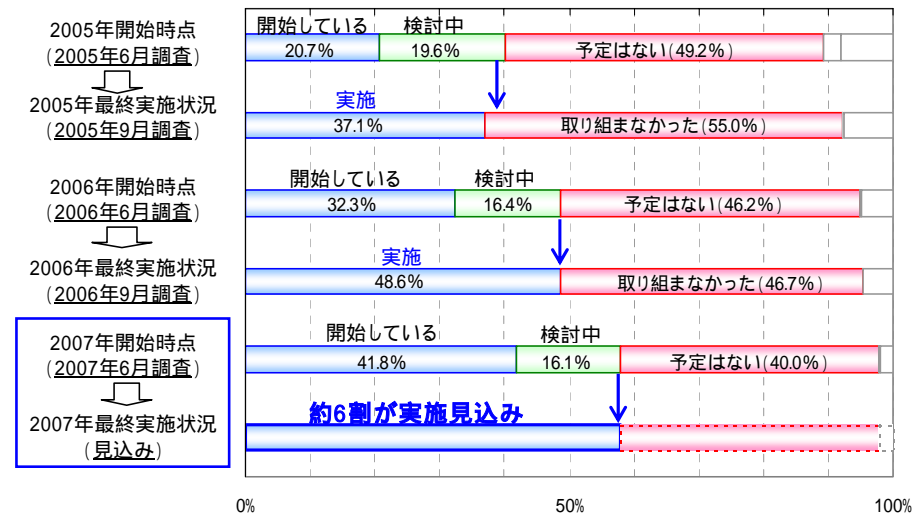
注3: 母数は有効回答企業9,682社

クールビズの実施について、現在「検討中」と回答した企業は同 16.1%（1,560 社）で、これをすでに「開始している」と回答した企業の構成比と合わせると計 57.9%（5,604 社）となった。

2005 年は、6 月調査時に「開始している」企業（同 20.7%）と「検討中」企業（同 19.6%）を合わせた構成比は同 40.3%で、最終的には同 37.1%が実施。2006 年も同様に 6 月調査時が同 48.7%、最終的な実施率は同 48.6%であった。

これまでの実績に加えて、環境意識の高まりを背景に初動の段階でクールビズが前年以上に浸透していることから、2007 年は最終的に全体の約 6 割の企業がクールビズを実施することが見込まれる。

### 2007年、約6割の企業でクールビズの実施が見込まれる



注：2007年最終状況は、2005年および2006年の開始時点と最終実施状況の実績に基づく見込み

なお、規模別での取り組み状況を見ると、すでに「開始している」企業の割合は大企業が42.9% (949社)、中小企業が41.4% (3,095社)で、両者の差はわずか1.5ポイントであった。

2006年同時期は、2割近い差(19.1ポイント、大企業:同46.9%、中小企業:同27.8%)があったことと比較すると、17.6ポイント減と大幅に縮小しており、中小企業の実施率は大きく向上している。

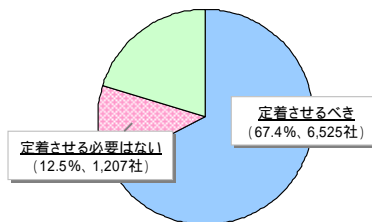
中小企業からは、「政府方針、大企業の導入状況(特に顧客)に合わせて積極的に導入している」(食料品卸売、東京都)「お客様が採用しているので、こちらも取り組み易い」(機械製造、神奈川県)と、周囲で実施されていることが主な要因として挙げられたほか、「会社の基本的な姿勢を客先などにアピールする」(設備工事、東京都)といった前向きな声が聞かれた。

		構成比%, ( )内は社数					
		開始している	検討中	予定なし	知らなかった	分からない	合計
2005年6月	大企業	27.8 (704)	16.0 (405)	45.5 (1,149)	1.2 (31)	9.5 (239)	100.0 (2,528)
	中小企業	18.5 (1,451)	20.7 (1,628)	50.3 (3,957)	2.9 (224)	7.6 (599)	100.0 (7,859)
	計	20.7 (2,155)	19.6 (2,033)	49.2 (5,106)	2.5 (255)	8.1 (838)	100.0 (10,387)
2006年6月	大企業	46.9 (1,105)	11.6 (273)	36.3 (856)	0.04 (1)	5.1 (120)	100.0 (2,355)
	中小企業	27.8 (2,087)	17.9 (1,346)	49.3 (3,701)	0.2 (17)	4.8 (363)	100.0 (7,514)
	計	32.3 (3,192)	16.4 (1,619)	46.2 (4,557)	0.2 (18)	4.9 (483)	100.0 (9,869)
2007年6月	大企業	42.9 (949)	16.4 (362)	38.7 (855)	0.09 (2)	1.9 (43)	100.0 (2,211)
	中小企業	41.4 (3,095)	16.0 (1,198)	40.4 (3,021)	0.1 (9)	2.0 (148)	100.0 (7,471)
	計	41.8 (4,044)	16.1 (1,560)	40.0 (3,876)	0.1 (11)	2.0 (191)	100.0 (9,682)

**クールビズの定着を望む声は67.4%、環境問題へは78.9%が「取り組みを実施」と回答**

クールビズは環境問題への取り組みの1つとして「定着させるべき」と回答した企業は、全体の67.4% (6,525社)であった。「定着させる必要はない」との回答は同12.5% (1,207社)にとどまっており、クールビズに対して前向きな見解が多数を占めた。

クールビズの定着



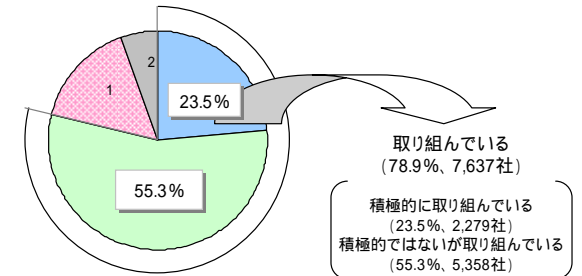
注1: は「分からない」企業20.1% (1,950社)  
注2: 母数は有効回答企業9,682社

また、環境問題への取り組み状況については、「積極的に取り組んでいる」と回答した企業が全体の23.5% (2,279社)「積極的ではないが取り組んでいる」とした企業は同55.3% (5,358社)で、環境問題への取り組みを実施している企業は計78.9% (7,637社)であった。

2005年同時期の調査では計59.5%、2006年は計75.6%であったことから、2007年はさらに取り組み状況が向上している。

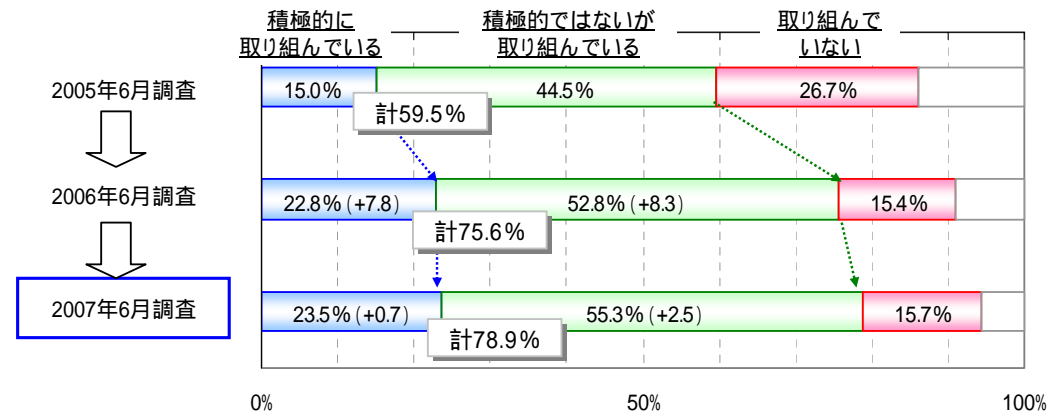
「企業としての社会的責任」(機械製造、長野県)「環境問題を考える姿勢なくして、会社の未来はない」(設備工事、東京都)との声のように、企業は危機感を持っており、「地球の未来のため」(鋼材卸売、茨城県)には環境問題へ取り組むことが必要との見方が広がっている。

環境問題への取り組み



注1: 1は「取り組んでいない」企業15.7% (1,516社)  
注2: 2は「分からない」企業5.5% (529社)  
注3: 母数は有効回答企業9,682社

**2007年、環境問題への取り組みが78.9%に上昇**



©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権者の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。